

第2回 伊豆市総合計画審議会議事録

- 開催日時** 平成27年12月4日（金）午後7時～9時
- 開催場所** 市役所本庁別館大会議室
- 出席委員** 杉山羌央会長、遠藤護副会長、安藤孔治委員、植松真由美委員、梅原龍一委員、遠藤正壽委員、田足井みさ子委員、土屋光成委員、出川奈央委員、永岡正人委員、渡邊一夫委員【11名】
- 欠席委員** 青木喜代司委員、小森泰信委員、仙座夏子委員【3名】
- 伊豆市** 鈴木副市長、勝呂教育長、松木市長政策監、和智永総合政策部長、伊郷総務部長、鈴木市民部長、山口健康福祉部長、鈴木産業部長、齋藤建設部長、植田会計管理者、飯田議会事務局長、森下教育部長
- 事務局** 佐藤総合戦略課長、井上主幹、杉本主査、杉山主査、下村主任

1. 開会

2. 会長挨拶

3. 議事

（1）基本構想（案）について

【質問・意見等】

委員）まちのイメージとして「まちの形」「まちの色」「まちの力」の3つが掲げられており、それぞれいずれも重要と思われるが、それを実現するために何が最も重要なのか。順番として、やはり「産業力の強化」や「豊かになるまち」といった内容を最初に掲げた方がよいのではないかと思う。

副会長）委員の皆様にご覧頂きたいのは、資料2のP16の「土地利用構想図」である。この1枚の中に市の方向性が集約されていると思われる。これを見ながらこのエリアがどのようなものになるのか、あるいは、この中に何を落とし込んでいけばよいのか、非常にわかりやすい。随時、この地図を見ながらお話を頂ければと思う。

事務局）重点目標の順番についてご意見を頂いた。案を作成する中でも優先順位はかなり意識した。資料3-1をご覧頂きたいが、まず、将来像にある「まちのイメージ」として「まちの形」「まちの色」「まちの力」へつなげていくという切り口を考えた。そして、それぞれが重点項目に対応するように順番を決めさせて頂いたが、ご議論を頂きながら検討したい。

（2）基本計画（案）について

【質問・意見等】

■重点目標1 魅力あふれる拠点の創造と交通体系の確保

委員）修善寺駅を中心にするといった内容であるが、伊豆市にとって修善寺駅は鉄道の終点駅であり、交通体系の中では大事な拠点になるのだと思う。しかし、今後縦貫道が開通することで、バスや自家用車等の交通利用者が増加してくることが考えられる。駅の整備と同時にそうした新たなモータリゼーションの利用者の受け入れ体制の整備を進める必要があるのではないか。現在、修善寺駅周辺に市営の駐車場等のスペースは十分にあるのか。ないとすれば当然考えていく必要があると思う。

事務局）資料3のP2 中心市街地づくり、P9 道路ネットワークについてご意見を頂いた。まちづくりの重点目標1「魅力あふれる拠点の創造と交通体系の確保」では、修善寺駅を中心に都市機能を集積し魅力あるものとしていくこと、修善寺地区だけではなく土肥、天城湯ヶ島、中伊豆の各地域にも活性化の拠点をつくり、それらを連携させることを「コンパクトタウン&ネットワーク構想」として推進していく。今ご指摘のあったモータリゼーションへの対応については、天城北道路が南伸、平成30年度には開通を予定する中で、県道等の交通量増加が見込まれることから、国や県と連携しながら道路の利便性向上を推進していく。また、高齢化が進む中で、今後交通ネットワークの大きな課題は、公共交通、特にバス路線をいかに維持していくかという点であり、基本構想に掲げさせて頂いたとおりである。交通の拠点である修善寺駅から公共交通を利用して頂くための取組みを進める一方、道路状況の改善により鉄道の玄関口としての利用の増加も予想されることから、今後駐車場の整備についても進める必要があると考える。

市長政策監）モータリゼーションに関して補足させて頂く。ご指摘のとおり、走る空間である道路と駐める空間である駐車場はセットで考える必要がある。20年程前には駐車場法のもと、広域的な駐車場の整備と、都市の外縁部に駐車場をつくり、その内側は公共交通を利用するパークアンドライドのような取組みが推進されてきた。近年高齢化が進み、高齢者ドライバーによる交通事故が増加している。そのため市としては、高齢者には自家用車から公共交通にシフトして頂きたいと考え、基本計画P10に「持続可能な公共交通網の実現」という施策を掲げている。「ネットワーク型コンパクトタウン」は、極めて広い市域を持つ伊豆市が、いかに持続可能なまちづくりを行うかということを検討する中でようやくたどり着いた考え方である。純粋な「コンパクトシティ」の考え方では、皆が中心に集まり居住することで外周部が置き去りとなってし

まう。市ではそれを避けるために、それぞれの地域に核をつくり、住民の自助・公助・共助によって今後の人口減少に対し向き合っていこうという考え方を今回の総合計画の目玉のひとつとしている。そうした視点からご意見を頂ければありがたい。

委員) 資料3P3 主要事業③の内容の中に通学路の整備に関する記述がある。今後、中学校の統合と修善寺地区においては小学校の統廃合が予定されている。また、修善寺駅周辺には県立高校も立地していることから児童・生徒が集まることになる。児童・生徒に関連し、何かお考えはあるか。

教育長) 中学校3校を再編した新中学校は平成32年4月開校、修善寺地区4小学校の再編成は平成34年4月に予定している。ご指摘のとおり、修善寺地区に天城湯ヶ島・中伊豆地区からも生徒が集まることで、車の交通量も増加することが見込まれる。道路整備については教育委員会だけでは解決が難しいことから、建設部や総合戦略課を含め市長部局での検討をお願いし、基本構想にもその内容が掲げられている。

■重点目標2 安全で心地よい生活環境の創出

副会長) 基本構想の将来人口設定が28,500人となっている。現在、年間500人の減であることから、これは今と同じスピードで減少が続いていくとの想定のもとの数字かと思う。本計画により5年後、10年後を想定した施策を講じることで、人口減少に歯止めをかけ、個人的には3万人程度の人口を期待していた。この28,500人という設定人口の根拠についてご説明頂きたい。

事務局) 人口減少が全国的に深刻な課題となっていることを受け、国は昨年、人口減少に歯止めをかけ将来にわたり地方の活力を維持することを目的に、自治体に人口ビジョンと5年間の計画期間とする総合戦略の策定を努力義務とした「まち・ひと・しごと創生法」を制定した。今年度に入り、全国の市町村で人口推計と総合戦略の策定を進めており、伊豆市においても総合戦略とともに人口ビジョンを策定したところである。ただいまの副会長のご指摘のとおり、現在、伊豆市では年間、社会減300人、自然減200人、合計で500人ずつ人口が減少している状況にある。国の機関である社人研の推計によれば、2040年（平成52年）には20,244人となることを見込まれている。これは、現状のまま何も手立てを講じない場合の推計結果であることから、伊豆市としては、人口ビジョンの2040年の目標を23,000人とすることを目標とした。

現在、伊豆市の合計特殊出生率は県内ワースト2位の1.25である。静岡県は人口置換比率である2.07という高い目標を掲げているが、市は人口ビジョンの中で、現在の1.25から1.69まで上昇させることを目指している。また、年間300人と減少幅が大きい社会減をさまざまな施策や取組みにより減らし、社人研の20,000人弱から23,000人まで上昇させようとの考え方である。それを総合計画目標年次の平成37年（2025年）に置き換えると社人研推計では約27,140人となること28,500人と、現実味のある形で上方修正を行った人口として設定させて頂いた。合計特殊出生率について高い数字を目標に掲げていることから、総合戦略においても子育て支援施策や魅力あるまちづくりによる移住・定住の促進を重視している。それらを汲み取って総合計画に

も施策を盛り込んでいる。

■重点目標3 産業力の強化

委員) 6次産業とはどのようなものか。

事務局) 1次、2次、3次産業というものが正規の区分であるが、6次産業とは造語であり農業・工業・サービス産業との連携、「 $1 \times 2 \times 3 = 6$ 」と掛け合わせることで新しい産業分野を作っていこうとする動きを総称したものである。

委員) P36 施策2「空き店舗等の活用」の指標「空き店舗解消数」の目標値が3件とあるが、現在の空き店舗の数や指標が対象とする範囲、伊豆市全体で3件ということなのか、ご説明をお願いしたい。

事務局) 伊豆市全域の空き店舗数については手元に資料がないが、指標の対象については、指標の説明欄にもあるように、できるだけ市外からの人の流れと賑わいを創出するために、空き店舗を活用した定住や新規出店への支援事業を2年程前より助成を中心にを行っている。それらを充実させ、商店街がシャッター街にならないように、あるいはなくなってしまった場所についても、定住者を呼び込む新たな取組みとなるよう、3件という目標を設定した。目標値については、年間3件であるため、5年間では15件が目標となる。

会長) それは伊豆市全域でということか。

事務局) ご指摘のとおり、伊豆市全域でということである。

委員) P32「市有施設の転用やインター周辺等への企業誘致」とあるが、伊豆市で企業誘致に向け、積極的なインフラ整備など初期投資をするお考えはあるか。

事務局) 企業立地により市の魅力や価値の向上といった新たな影響が見込まれるため、計画に記載のように市有施設やインター周辺に誘致したい考えはあるが、工業団地のようにあらかじめ造成するという予定は現段階ではない。

委員) 不動産だけではなく、例えば光回線によるインターネット高速化への対応等という意味でのインフラ整備でもよいと思う。現代において光回線は企業立地になくてはならないものである。

事務局) 光回線については、県補助金を活用しながら、昨年度、中伊豆局・青羽根局を整備、今年度湯ヶ島局を整備している。来年度、土肥局の整備を行う予定であり、来年度末には光ファイバー網が地域全体に整備される予定である。光ファイバー網は企業誘致もさることながら、市民生活においてもインターネット利用環境の地域間格差を是正する目的で、事業を推進している。

委員) 先ほどの空き店舗の件に関連して、修善寺、土肥、中伊豆、天城湯ヶ島で状況が全く異なるのではないかと思うが、そもそも各地域における空き店舗の状況等のデータは市として把握しているか。

産業部長) データとしては揃っていないため、今後、商工会や観光協会と連携を取りながら調査を進めていきたいと考えている。

委員) データがない中で漠然と3件という目標設定をしたということか。もう一点申し上げ

たい。P28, 29 施策1「地域資源を活用した戦略的観光事業の推進」について、先ほど申し上げた旧4町には、それぞれオリジナリティやアイデンティティがあると感じるが、まずは、その4つのアイデンティティを理解し、それぞれのコンテンツの掘り起こしを行わなければ何もできないのではないかと。4つの主要事業の中に「地域素材の発掘」といった内容を盛り込んで頂けるとありがたい。

事務局) 今までも各課において地域資源の調査は行っていたが、一元的に管理できていないのが現状であった。そのような中で、今年度、国の地方創生交付金等を活用しながら、産業部において地域資源の再調査を進めている。それと同時に着地型産業やDMO等へつなげるための取組みを現在進めているところである。

委員) P28の指標に「オリンピック事前合宿の誘致件数」として、目標値が10件となっているが、具体的な競技団体やどのような状況にあるのか教えて頂きたい。

事務局) 天城ふるさと広場において、ソフトボールのチームが国際試合前の合宿を行った実績があり、現在も情報交換を行っていると聞いている。それ以外の競技についても、多方面に営業をかけていきたいと考えているが、現時点では具体的な話は出ていない。

委員) 今からでは遅いのではないかと。

産業部長) 皆様ご承知のとおり、東京オリンピックにおいて、伊豆ベロドロームが自転車競技の候補地となっており、それが決定すれば自転車関連の合宿等の誘致を進めたい。

委員) P29 主要事業②に「伊豆市版DMO」とある。注釈にもあるとおりDMOとは広域連携を要する観光事業だと思うが、「伊豆市版DMO」について具体的に教えてほしい。

産業部長) 「伊豆市版DMO」については、地域資源を組み合わせた着地型観光が主となる。推進にあたり伊豆市にあるさまざまな観光資源をとりまとめ、観光地域づくりをしていこうというものである。

委員) 「DMO」とは、一般的にはその対象が伊豆で言えば賀茂地域など、市域よりも広いエリアを示す感覚があり、伊豆市内と限定されると違和感を覚える。

市長政策監) 伊豆市では、観光協会が支部となっており、それぞれ旧4町での観光に懸命で、1市としてのまとまりに欠けるところがある。それをひとつにしたいということで「伊豆市版DMO」と表現したことをご理解頂きたい。

■重点目標4 まちの誇りの醸成とブランド力の向上

会長) P38 施策1の指標に「地域づくり協議会数」現状値が「2団体」となっているが、これらの団体の状況について説明をお願いしたい。

事務局) 地域づくり協議会についてご説明申し上げます。この「2団体」とは平成26年度の数字となる。市内には120～130の行政区があるが、その規模に差があり、人数の少ないところでは地域のまちづくりが思うように進まないという課題があった。そこで旧小学校区単位で13のエリアを設け、地域づくり交付金と地域づくり支援員等のサポートを行いながら、協議会として地域づくり計画の策定と事業の推進をお願いすることとした。現状値にある2団体については、平成26年7月に湯ヶ島地区、その後旧土肥南小学校区で設立された。それぞれの地域で課題を検討し、2～3年を見越した事業計

画を策定してもらい、着実に地域づくりを推進して頂くものである。

委員) P41 施策1「まちのブランド化の推進」の指標として「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン認定数」を3ヶ所から5ヶ所にするという目標を掲げているが、どのように行っていくのか。また、P42 施策2「戦略的なシティプロモーション」の指標として、「ふるさと納税の件数」を現状37件から200件を目標としているが、もう少し頑張っ
てほしいという意味を込め、高い目標を掲げるようご検討をお願いしたい。

事務局) ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン認定数増加についての具体的な進め方については次回ご説明をさせて頂く。ふるさと納税については、市として現状を踏まえ、担当部局より4,000万円は確保できるのではないかと想定した元で設定した数値である。

委員) P42に「都内にアンテナショップを開設」とあるが、既に決定している事業か。年間1,000万円を超える経費が確実にかかると思うが、伊豆市単独で実施した場合にそこまでのメリットがあるのか。例えば「伊豆」という地域全体を売り込むという考え方で、伊豆全体として共同でアンテナショップを出店するなど、そうした検討や試みは行われたのか。

事務局) アンテナショップの開設については決定事項ではない。県単位で希望する自治体による手上げ方式で開設するのもひとつの手法だと考える。また、お話の中にもあったような「伊豆全体として」ということについては、伊豆半島全域により共同で観光振興等を行うために「美しい伊豆創造センター」という組織が発足しており、そちらでも検討を進めているところである。それらも含め、実施手法については検討を重ねながら、より効果的な内容でのシティセールスを目指していきたいと考えている。

委員) 先ほどご説明があった地域づくり協議会についてご意見を申し上げます。私共、旧土肥南小学校区の地域づくり協議会は市で2番目に発足し、昨年9月より活動を始め、2年目に入ったところである。自治会とは異なる組織であることから、地域の中に意識の高い方がいなければ、なかなか組織することが難しいのではないかと思います。特に、若い参加者を集めることが難しい。そのような中で、P40の指標に「未来塾の参加者総数」とあるが、この未来塾を卒業した人達が現在どのような活動をされているのか、卒業生が各エリアどれだけいて、その力を協議会にも活かしていけないか、市の方で把握されていれば教えて頂きたい。

事務局) 未来塾では年間20名程度の若者を募集し、8~10回程度の講座を通じて、市のことなどさまざまなテーマについて学んで頂き、最終的には、地域づくりや伊豆市の将来についての提言を頂いている。昨年度は、伊豆市若者交流施設9izu(クイズ)にOBを集め、未来塾の提言を事業化するための検討を行った。そして、OBが中心となり「修善寺温泉 い〜ずらバル」という、参加者がチケットを購入し、修善寺の各店舗を巡る街バルのイベントを主催するなど、全員ではないが独自に市の活性化のために活動する卒業生は多い。各地域での活躍にも今後期待したい。

■重点目標5 少子化対策と次代を担う人材の育成

委員) 中学生と高校生の子どもがいるが、P46に「子ども医療費助成制度」の記載があり、以前は対象が乳幼児のみであったものが、小・中学校まで延長され非常に助かっている。しかし、他市では高校生まで補助があるなどの話などを聞くと、大きな市は支援が充実しているとうらやましく感じることもある。伊豆市は観光のまちであり、観光業でパートとして働く母親も多いことから、夜間の延長保育や休日保育の充実が必要ではないかと思う。

また、緊急で診てもらえる病院は、市内では中島病院しかない。土肥地区は、特に冬は降雪の影響を受けるため、医療面で不安な面が大きく、それが人口の流出につながるのではないかと常々思っている。土肥地区への地域医療の整備についてお考えがあれば伺いたい。

健康福祉部長) 子ども医療費助成については、現在中学生までを対象に、自己負担は、通院が1回500円・月4回まで、入院が1日500円という助成を行っている。近隣市町では自己負担が無料というところも出てきており、なぜ伊豆市は無料にならないのかというお問い合わせを保護者から頂くことがある。現在、高校生まで医療費が無料なのは西伊豆町のみとなっているが、自己負担の無料化や対象年齢の延長については、計画にも「・子ども医療費助成制度の充実」とあるように、検討を進めているところである。休日・夜間の保育の実施については、そうした保護者の希望があることは把握しているが、保育園における延長保育の利用実績がそれほどなかったというのが実情である。ご指摘のとおり、観光業で日曜、夜間の勤務をお持ちの保護者が多い中で、旅館組合等と協議をしている状況である。今後、ニーズが高まれば再度検討する必要があると考える。

救急医療については、中島病院に頑張ってもらっている状況であり、土肥地区には加藤内科がある。地域医療の充実は全国的にも大きな課題となっており、各地で医師不足が深刻となっている。市長も医師に来てもらえるように各所で話はしているが、なかなか医師不足の解消に結びつかない状況である。

委員) 子ども子育て会議委員長の立場として申し上げますと、伊豆市の子育て支援施策は非常に高いレベルにあるが、そのPRが不足しているのではないかと思う。財政状況があまり良くない状況にありながら、保健福祉部の尽力もあり、乳幼児検診を担当する保健師は伊豆市の子ども達の健康状態を詳細に把握している。もっと上手にPRをして、伊豆市の良いところを発信し、市民に伝える努力をすれば、指標にある「子育て支援サービスの満足度」を80%にすることや市への愛着を高めることは難しいことではないと思う。お金をかけて何かするのではなく、まずは市のやっていることをアピールし、知ってもらい、市民と一緒に考え盛り上げていくことが必要なのではないか。

委員) 12月6日(日)に「こども広場 in いず」という親子向けのイベントが社会福祉協議会の本庁で行われる。また、イベントの際、子どもを少しの間預けたいということに関しては、伊豆市全体で20名程度の託児ボランティアがおり、社会福祉協議会にご連絡頂ければ、支援できることもあると思う。

委員）「こども広場 in いず」は既に5回開催しているが、PR不足により、幼稚園・保育園・子育て支援センター以外に情報が伝わっていない状況がある。子どもだけでなく保護者や祖父母など幅広い世代の方に参加して頂けるような広報ができればと考えている。こども広場では、老人クラブによる伝承遊びや主任児童委員による手作りおもちゃ教室、良いおもちゃの紹介、ボランティアによる人形劇講演、市内の就労支援事業所によるパンの販売など伊豆市内の皆様が参加しているイベントである。ぜひいろいろな方に伝えて頂ければと思う。

P46 主要事業②「子どもの健やかな成長支援」の中に「・児童発達支援センターの設置」とあるが、伊豆の国市に児童発達支援センターが設置され、4月より稼働しているが、伊豆市でも同様のお考えがあるということか。

健康福祉部長）現在、児童発達支援センターは当市にはない。まだ公表をする段階ではないが、今後認定こども園の整備と併せ児童発達支援センターを設置していきたいということを経済局レベルで検討しているところである。

会長）先ほどのご発言にあったPR不足について、もう少し各部署と連携して、広報いず等を活用したPRなどをしてみてはどうか。

委員）P44 施策1「結婚、妊娠・出産、子育ての総合的な支援」の指標として「婚活支援事業による結婚成立件数」の目標値が「毎年1組以上」となっているが、主要事業①の内容は「・結婚相談体制の充実」「・出会いの場、ふれあいイベント等の提供」である。限られた予算の中で、毎年1組以上の成立という低い目標を掲げる事業に対し、数百万円もかけるイベントを行う必要があるのかと考える。伊豆市民数万人という中で1組というのは目標値が低すぎ、むしろ記載しない方がよいのではないか。これを主要事業に入れるのはいかがなものか。

事務局）もちろんご指摘のようなご意見もあると思う。出生数が減少している中で、婚活支援については、今後も継続したい考えではある。指標については検討し、変更させて頂きたい。出会いの場、イベントに対するお金のかけ方については、現在、市民部で結婚相談窓口の設置と低予算のイベントを年数回実施している。併せて、総合戦略課地域づくりスタッフの所管で「i-リーグ」という婚活サークルを運営している。市内に限らず独身の方を対象に、出会いの場への支援を頂く、市民の「サポーター」にご協力を頂きながら年数回イベントを開催している。イベント等については登録者にメールで情報発信をしている。参加者を市民に限定していないことから、市民の成婚に必ずしも結びつかないケースもあるかもしれないが、伊豆市の魅力を知っていただくことで、定住や市との縁を感じて頂くということも、本事業の目的のひとつと考える。また、「i-リーグ」のイベントに関しては、参加者の参加費によって賄われており、多額の予算を要するものではない。

副会長）10年程前より、沼津工業高校や浜松工業高校へ出向き、出前講座の講師を受け持っているが、10年前に比べると、県外に出て働きたいという希望をもつ高校生が少なくなった。話を聞くと近場に就職して結婚するのが良いのだと言う。夜10時頃、修善寺駅周辺は塾の送迎の車でいっぱいになることから、市内には県外の大学を目指す子ど

も多いのだと思うが、経済的に恵まれない子ども達をどうするか。同窓生に教員を退職した者が多いが、そうした退職者が経験を生かして、子ども達を支援する仕組みをつくれぬものかと思う。地域づくり協議会のように、5年、10年先、地元の住民が一步踏み出して、活躍できるような市になってほしい。ぜひ、地域でがんばってくれる人材を地元と市で育成して頂きたいと考える。

教育長) 今のご意見に関連して、土肥地区の同年代6名の退職者により、生まれ年の昭和26年がうさぎ年であることにちなんで「ラビットクラブ」を立ち上げた。学校の子どもの支援を目的に、要請に応じて活動をしている。文科省では「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」として、地域の方々が学校経営に直接参画する仕組みを推進しており、市内では修善寺南小学校で取り組んでいる。今後、この仕組みをすべての学区に設置していく予定で、土肥地区の小中一貫校についても「コミュニティ・スクール」の仕組みを取り入れながら運営していくことになっており、地域で子どもを育てる仕組みが確立すればよいと考える。「学校づくり協議会」という名称でもよいと思うが、市内ではそうした組織による取組みも行われていることをご説明させて頂きたい。

市長政策監) 会長より総合計画の構成が抽象的でつかみどころがないというご指摘を頂いていた。総合計画は「ホッチキス」と揶揄されるほど、単純に縦割りの事業を合わせてまとめたものが多いが、今回の伊豆市総合計画はかなり工夫をしたつもりである。そこで、総合計画の目玉について、きちんと整理してご説明申し上げたいと思う。

目玉は3点である。まず1点目は「コンパクトタウン&ネットワーク」であり、今や報道や議会など市役所中を駆け巡る言葉である。伊豆市の今後5～10年のまちづくりは、この「コンパクトタウン&ネットワーク」を基本に進めていくこととする。それを象徴するのがP17の施策1「都市計画の見直しと心地よい居住環境の創出」である。取組みの方向（1）には、「誰もが住み慣れた地域でいつまでも、…『伊豆市型コンパクトタウン&ネットワーク』の構築に取り組めます。」とあり、「都市計画区域を見直す」とも記載があるが、伊豆市には今まで修善寺地域にしか都市計画区域がなかったものを、天城、土肥、中伊豆すべてが都市計画区域に入ってもらい、しっかりとした都市づくりを行うという宣言である。これは極めて大きな話であり、今から40年前に修善寺が都市計画を策定して以来の大きな変革となる。

2点目は、まちのテーマに「新基軸（クロスロード）」という言葉が出てきたが、「伊豆のへそ」という立地特性を活かしたまちづくりを行い、主は、伊豆縦貫道のICを活かしていくというものである。P5 施策3「地域振興拠点の整備」の取組みの方向（4）に「天城北道路のインターチェンジ周辺には…」と記載がある。こうしたものをきっかけに大きなまちづくりに乗り出そうという取組みである。

3点目は、計画中に「誇り」「ブランド」というキーワードが何度か出てくるが、それに関連し、P4 施策2「文教ガーデンシティの創生」が、伊豆市が5年をかけて取組もうとしている一大プロジェクトである。この3点が今回の基本構想・基本目標の最大の特徴である。これを頭に入れて頂き、今後パブリックコメントの実施も予定さ

れていることから、ぜひ周囲の方々にもご紹介頂き、さまざまな分野からのご意見を頂きたいと考えている。

（3）パブリックコメントの実施について

○意見募集期間は12月7日（月）～18日（金）の2週間とする。市ホームページのほか、本庁・各支所に閲覧用の素案を設置しご意見を頂く。寄せられたご意見は次回審議会において委員の皆様にご報告する。

【質問・意見等】

委員）計画案についてはうまくまとまっているのではないかと思う。ただ、最後に問題となるのは、それらをどう実現するかという詳細まで説明がないと、市民は納得ができないのではないかと思うため、具体的な方策について早めに整理して頂くようお願いしたい。

鈴木副市長）今回ご審議を頂くなかで、特に指標についてはまだ不適切な点もあるとしてご指摘を頂いた。これについては、パブリックコメントでの指摘とも併せて今後見直していきたい。また、オリンピックの関連については、会場として決定すると、とても合宿誘致まで手が回らないというのが正直なところである。しかし、この点についても当然見直しが必要と考える。

総合計画は今後の10年間を見通すものだが、今の子どもたちが10年後大人になり仕事に就く時、その中の4割の人は、現在はない仕事をするようになるとの話がある。これはどういうことかと言えば、ICT等の技術革新やイノベーションが起きる中で新しい仕事生まれてくるということの意味する。そのような変化が多い社会情勢の中で、指標を捉えにくい部分はあるが、目標を“見える化”、あるいは具体的な形として市民の皆様にご理解頂くということが行政の仕事であり重要と考えることから、今後改善に取り組んで参りたい。

4. その他

（1）今後のスケジュールについて

○次回会議は平成28年1月6日（水）、第4回会議は1月26日（火）、午後7時より同会場で開催予定。同29日（金）会長・副会長より市長への答申の提出を予定。

5. 閉会

以 上